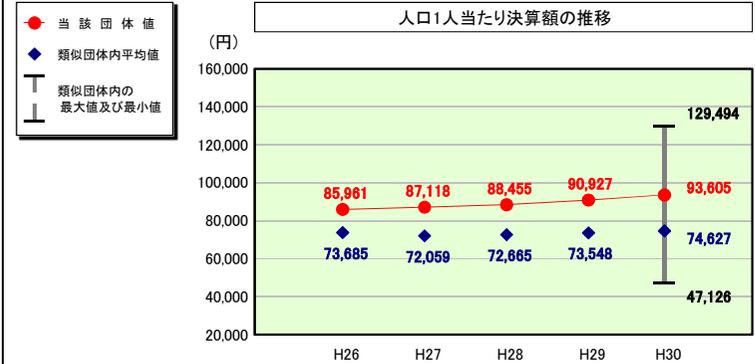


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

岡山県笠岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,410,583	70,015	62,647	11.8
賃金(物件費)	496,316	10,189	5,968	70.7
一部事務組合負担金(補助費等)	655,247	13,451	5,863	129.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	134,902	2,769	1,312	111.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,967	3,222	2,308	39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,728	1,986	1,635	21.5
▲退職金	▲391,035	▲8,027	▲5,106	57.2
合計	4,559,708	93,605	74,627	25.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	7.32	0.07
ラスパイレス指数	100.0	98.6	1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

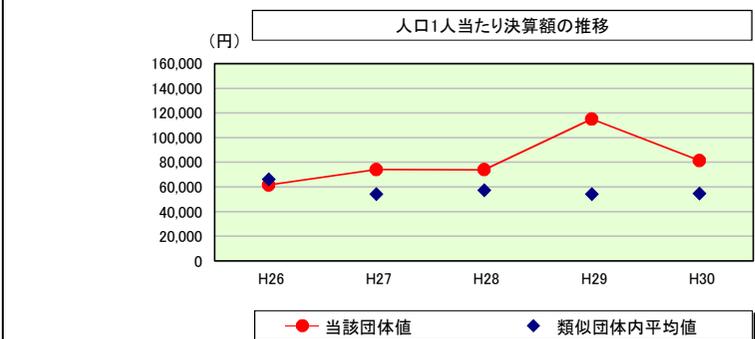


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,046,417	42,011	39,505	6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	773,733	15,884	13,645	16.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	149,947	3,078	1,726	78.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,404	1,096	663	65.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲357,997	▲7,349	▲5,573	31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,966,283	▲40,365	▲36,518	10.5
合計	699,221	14,354	13,504	6.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	3,194,589	61,544	▲20.8	66,255	3.6	▲24.4
うち単独分	1,853,879	35,715	▲31.3	31,822	8.8	▲40.1
H27	3,793,544	74,065	20.3	54,227	▲18.2	38.5
うち単独分	2,604,967	50,859	42.4	29,694	▲6.7	49.1
H28	3,718,934	73,868	▲0.3	57,295	5.7	▲6.0
うち単独分	2,223,959	44,173	▲13.1	32,771	10.4	▲23.5
H29	5,698,398	115,031	55.7	54,110	▲5.6	61.3
うち単独分	2,496,427	50,394	14.1	30,620	▲6.6	20.7
H30	3,964,411	81,385	▲29.2	54,684	1.1	▲30.3
うち単独分	2,348,932	48,221	▲4.3	32,829	7.2	▲11.5
過去5年間平均	4,073,975	81,179	5.1	57,314	▲2.7	7.8
うち単独分	2,305,633	45,872	1.6	31,547	2.6	▲1.0